



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	20,478	1.5	995	29.2	961	29.3	808	14.3
29年12月期第1四半期	20,784	1.5	1,406	83.1	1,360	99.3	943	120.3

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 101百万円 (91.6%) 29年12月期第1四半期 1,212百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	13.56	
29年12月期第1四半期	15.82	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	83,769	43,365	51.8
29年12月期	87,618	44,039	50.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 43,354百万円 29年12月期 44,028百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		13.00	13.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の期末配当の内訳 普通配当10円 創立70周年記念配当3円

平成30年12月期(予想)の配当金につきましては、平成30年7月1日付けで普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	3.7	2,350	24.7	2,350	25.6	1,750	18.7	29.36
通期	91,000	0.2	4,800	17.1	4,800	18.5	2,500	8.1	41.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成30年7月1日付けで株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下の通りです。

第2四半期累計期間146円82銭 通期209円75銭

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	62,074,351 株	29年12月期	62,074,351 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	2,480,063 株	29年12月期	2,478,929 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	59,594,830 株	29年12月期1Q	59,617,624 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国政権の保護主義色の強い通商政策や、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加を背景として先行きに不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け製品の受注が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は204億7千8百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

利益面では、減収に加えて合成樹脂事業における利益率が原油価格の上昇により悪化したことなどにより、営業利益は9億9千5百万円（前年同四半期比29.2%減）、経常利益は9億6千1百万円（前年同四半期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

前年好調に推移していた衛生材料向けフィルムが3月以降在庫調整局面に入ったことなどにより、汎用フィルム製品を中心に販売数量が減少したため、売上高は120億4千5百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。利益面では、販売数量の減少に加えて、前年秋以降の原油価格の上昇に伴い、原材料価格や物流・電力・副資材などの諸費用が上昇し、製品価格への転嫁が遅れているため、営業利益は7億1千2百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け製品の需要が3月以降在庫調整局面に入りましたが、1、2月は好調であったことに加えて、各工場において歩留り改善に注力した結果、当事業全体の販売数量は前年同四半期を上回りました。しかし、スマートフォン向けに前年から量産開始した販売単価の高い製品の受注が当期首より大きく減少したため、売上高は49億7千万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。一方、営業利益は大型液晶パネル向け製品などの付加価値の高い製品の販売数量増加や、生産性が向上したことなどにより、5億2千2百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

#### 〔建材事業〕

前年に発生したパーティクルボード製造設備トラブルの影響により、当期首の製品在庫が不足し、販売数量が限定されたことなどにより、売上高は19億3千3百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。営業利益は売上高の減少に加えて、PCB処理費用を追加計上したことなどにより1千5百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

#### 〔その他〕

木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業の販売が好調であり、売上高は15億2千8百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、木材加工（プレカット）事業における貸倒引当金繰入額の減少及び、前年のホテル事業に係る減損損失計上に伴う減価償却費の減少などにより固定費が圧縮された結果、2億1千1百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億4千9百万円減少し、837億6千9百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少22億2千2百万円、現金及び預金の減少10億8千6百万円、投資有価証券の減少10億5千6百万円などによるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少20億4千4百万円、借入金の減少7億1千3百万円、繰延税金負債の減少2億5千4百万円などにより前連結会計年度末に比べ31億7千5百万円減少し、404億3百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少7億5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円減少し、433億6千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇し、51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,555
受取手形及び売掛金	25,083	22,861
電子記録債権	2,981	2,864
商品及び製品	3,964	4,276
仕掛品	874	956
原材料及び貯蔵品	3,563	3,419
販売用不動産	151	213
繰延税金資産	174	383
その他	495	414
貸倒引当金	△22	△3
流動資産合計	45,909	42,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,895	14,640
機械装置及び運搬具（純額）	6,626	6,637
土地	6,044	6,044
建設仮勘定	2,189	2,500
その他（純額）	551	540
有形固定資産合計	30,308	30,363
無形固定資産	483	538
投資その他の資産		
投資有価証券	10,184	9,127
繰延税金資産	116	183
その他	681	679
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	10,917	9,926
固定資産合計	41,708	40,829
資産合計	87,618	83,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	16,499
短期借入金	4,031	3,985
1年内返済予定の長期借入金	2,803	2,370
リース債務	2	1
未払金	4,715	4,662
未払法人税等	580	400
賞与引当金	—	652
その他	4,401	3,746
流動負債合計	35,077	32,319
固定負債		
長期借入金	3,320	3,085
繰延税金負債	273	18
退職給付に係る負債	3,931	3,966
その他	976	1,014
固定負債合計	8,501	8,084
負債合計	43,579	40,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	23,351
自己株式	△855	△856
株主資本合計	40,150	40,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	3,210
為替換算調整勘定	174	171
退職給付に係る調整累計額	△212	△211
その他の包括利益累計額合計	3,877	3,170
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	43,365
負債純資産合計	87,618	83,769

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,784	20,478
売上原価	17,095	17,182
売上総利益	3,689	3,295
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34	39
運送費及び保管費	699	701
給料	487	497
賞与引当金繰入額	193	174
役員報酬	66	65
退職給付費用	29	30
減価償却費	42	47
研究開発費	219	231
貸倒引当金繰入額	△4	△18
その他	513	531
販売費及び一般管理費合計	2,282	2,299
営業利益	1,406	995
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
雑収入	20	21
営業外収益合計	22	24
営業外費用		
支払利息	36	33
為替差損	20	10
雑損失	11	15
営業外費用合計	68	58
経常利益	1,360	961
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産除売却損	69	35
特別損失合計	69	35
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,068
法人税、住民税及び事業税	478	470
法人税等調整額	△131	△211
法人税等合計	346	259
四半期純利益	943	809
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	943	808



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	943	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△705
為替換算調整勘定	△2	△3
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	269	△707
四半期包括利益	1,212	101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212	101
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,160	5,162	2,090	19,412	1,371	20,784	—	20,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	137	138	△138	—
計	12,161	5,162	2,090	19,413	1,509	20,923	△138	20,784
セグメント利益	1,224	415	58	1,698	137	1,835	△429	1,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,045	4,970	1,933	18,949	1,528	20,478	—	20,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	124	125	△125	—
計	12,046	4,970	1,933	18,950	1,653	20,603	△125	20,478
セグメント利益	712	522	15	1,250	211	1,462	△466	995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△466百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。